

2050年満期米国国債ファンド（年4回分配型） ＜愛称 2050米国債＞

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2026年3月18日）第8期（決算日 2026年6月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「2050年満期米国国債ファンド（年4回分配型）」は、2026年6月18日に第8期の決算を行ないましたので、第7期と第8期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年6月28日から2050年12月16日までです。	
運用方針	主として、「2050年満期米国国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	2050年満期米国国債ファンド（年4回分配型）	「2050年満期米国国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	2050年満期米国国債マザーファンド	米国国債を主要投資対象とします。
組入制限	2050年満期米国国債ファンド（年4回分配型）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	2050年満期米国国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<645110>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2024年 6 月28日	10, 000	—	—	—	—	2, 290
1 期(2024年 9 月18日)	9, 804		30	△1. 7	100. 9	7, 040
2 期(2024年12月18日)	9, 512		40	△2. 6	95. 9	9, 555
3 期(2025年 3 月18日)	9, 293		40	△1. 9	97. 1	13, 093
4 期(2025年 6 月18日)	8, 627		40	△6. 7	97. 1	13, 813
5 期(2025年 9 月18日)	9, 184		40	6. 9	96. 9	16, 172
6 期(2025年12月18日)	9, 478		40	3. 6	97. 2	19, 033
7 期(2026年 3 月18日)	9, 697		40	2. 7	97. 8	15, 608
8 期(2026年 6 月18日)	9, 725		40	0. 7	97. 3	14, 696

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

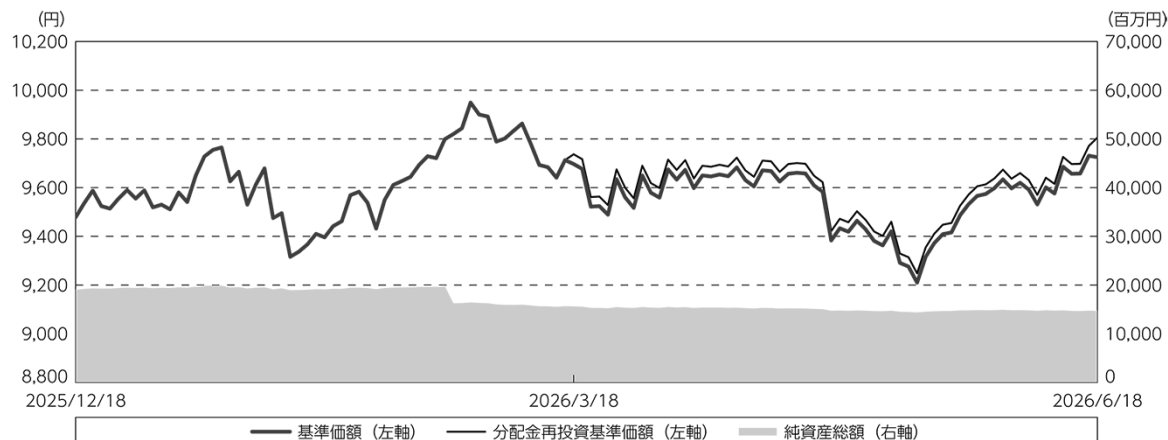
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第 7 期	(期 首)	円	%	%
	2025年12月18日	9,478	—	97.2
	12月末	9,589	1.2	96.0
	2026年1月末	9,367	△1.2	96.9
	2月末	9,844	3.9	97.3
第 8 期	(期 末)			
	2026年3月18日	9,737	2.7	97.8
	(期 首)			
	2026年3月18日	9,697	—	97.8
	3月末	9,650	△0.5	97.0
	4月末	9,583	△1.2	97.3
第 8 期	5月末	9,566	△1.4	97.6
	(期 末)			
	2026年6月18日	9,765	0.7	97.3

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年12月19日～2026年6月18日)

作成期間中の基準価額等の推移



第7期首：9,478円

第8期末：9,725円（既払分配金（税込み）：80円）

騰落率：3.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年12月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、2050年に満期が到来する米国国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資している債券からインカム収入を得たこと。
- ・対象国通貨が対円で上昇したこと。

投資環境

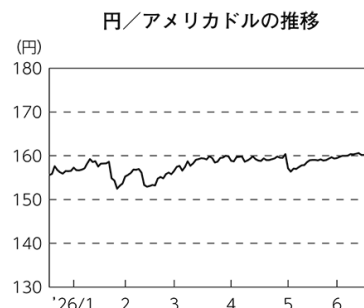
（海外債券市況）

米国債券市場において、米国10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、財政悪化懸念を背景に日本の長期金利が上昇し欧米の債券市場にも影響したことや、米国連邦最高裁判所が米国政権による相互関税などを違憲と判断し、一部の関税の失効による歳入減が米国財政を悪化させると懸念されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、米国の軍事作戦によるベネズエラ大統領の拘束やイランの反政府デモの拡大などから地政学的リスクが意識されたこと、イランの核開発問題を受けて米国とイランの関係が緊迫化したこと、1月の米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回りインフレ懸念が和らいだことなどから、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。3月上旬から期間末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖が長期化するとの見方から原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げ期待が後退したこと、4月の米国のCPIや生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回りインフレ懸念が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「2050年満期米国国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（2050年満期米国国債マザーファンド）

当ファンドでは2050年に満期が到来する米国国債に投資を行ない、ポートフォリオを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万円当たり、税込み）

項 目	第 7 期	第 8 期
	2025年12月19日～ 2026年 3月18日	2026年 3月19日～ 2026年 6月18日
当期分配金	40	40
（対基準価額比率）	0.411％	0.410％
当期の収益	40	40
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	204	237

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「2050年満期米国国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（2050年満期米国国債マザーファンド）

当ファンドでは2050年に満期が到来する米国国債に投資を行ない、ポートフォリオを維持します。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年12月19日～2026年6月18日）

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.271	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.165)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	28	0.290	
作成期間の平均基準価額は、9,599円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

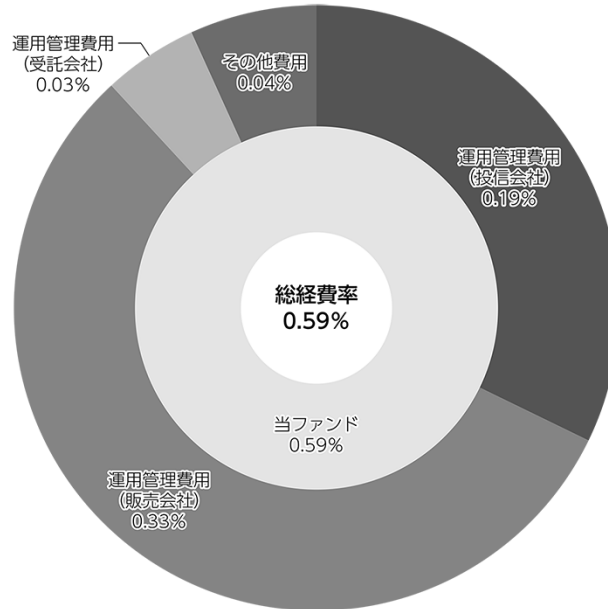
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年12月19日～2026年6月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第7期～第8期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
2050年満期米国国債マザーファンド		463,120	452,545	5,330,822	5,379,078

○利害関係人との取引状況等

（2025年12月19日～2026年6月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年12月19日～2026年6月18日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年12月19日～2026年6月18日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年6月18日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第6期末	第8期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
2050年満期米国国債マザーファンド		19,210,507	14,342,804	14,567,986

（注）親投資信託の2026年6月18日現在の受益権総口数は、14,342,804千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年６月18日現在)

項 目	第 8 期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
2050年満期米国国債マザーファンド	14,567,986	98.1
コール・ローン等、その他	287,988	1.9
投資信託財産総額	14,855,974	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 2050年満期米国国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（14,512,141千円）の投資信託財産総額（14,706,765千円）に対する比率は98.7%です。
(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 7 期末	第 8 期末
	2026年 3 月18日現在	2026年 6 月18日現在
	円	円
(A) 資産	15,723,940,697	14,855,974,420
コール・ローン等	181,917,246	148,876,760
2050年満期米国国債マザーファンド(評価額)	15,464,586,393	14,567,986,869
未収入金	77,433,370	139,106,752
未収利息	3,688	4,039
(B) 負債	115,538,982	159,054,193
未払収益分配金	64,387,501	60,447,543
未払解約金	21,848,939	74,330,327
未払信託報酬	25,047,408	20,610,672
その他未払費用	4,255,134	3,665,651
(C) 純資産総額(A－B)	15,608,401,715	14,696,920,227
元本	16,096,875,409	15,111,885,918
次期繰越損益金	△ 488,473,694	△ 414,965,691
(D) 受益権総口数	16,096,875.409口	15,111,885.918口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.697円	9.725円

(注) 当ファンドの第7期首元本額は20,081,283,132円、第7～8期中追加設定元本額は1,292,153,833円、第7～8期中一部解約元本額は6,261,551,047円です。
(注) 1口当たり純資産額は、第7期0.9697円、第8期0.9725円です。
(注) 2026年6月18日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は414,965,691円です。

○損益の状況

項 目	第 7 期	第 8 期
	2025年12月19日～ 2026年 3 月18日	2026年 3 月19日～ 2026年 6 月18日
	円	円
(A) 配当等収益	424, 256	338, 292
受取利息	424, 256	338, 292
(B) 有価証券売買損益	437, 584, 158	130, 112, 324
売買益	577, 450, 457	139, 635, 630
売買損	△139, 866, 299	△ 9, 523, 306
(C) 信託報酬等	△ 26, 710, 745	△ 20, 223, 566
(D) 当期損益金 (A + B + C)	411, 297, 669	110, 227, 050
(E) 前期繰越損益金	△ 77, 573, 980	247, 212, 823
(F) 追加信託差損益金	△757, 809, 882	△711, 958, 021
(配当等相当額)	(57, 987, 132)	(61, 700, 155)
(売買損益相当額)	(△815, 797, 014)	(△773, 658, 176)
(G) 計 (D + E + F)	△424, 086, 193	△354, 518, 148
(H) 収益分配金	△ 64, 387, 501	△ 60, 447, 543
次期繰越損益金 (G + H)	△488, 473, 694	△414, 965, 691
追加信託差損益金	△757, 809, 882	△711, 958, 021
(配当等相当額)	(59, 711, 495)	(62, 374, 045)
(売買損益相当額)	(△817, 521, 377)	(△774, 332, 066)
分配準備積立金	269, 336, 188	296, 992, 330

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月19日～2026年 6 月18日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月19日～ 2026年 3 月18日	2026年 3 月19日～ 2026年 6 月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	108, 062, 417円	92, 984, 698円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	149, 123, 257円	17, 242, 352円
c. 信託約款に定める収益調整金	59, 711, 495円	62, 374, 045円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	76, 538, 015円	247, 212, 823円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	393, 435, 184円	419, 813, 918円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	244円	277円
g. 分配金	64, 387, 501円	60, 447, 543円
h. 分配金(1 万口当たり)	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第 7 期	第 8 期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月19日から2026年 6 月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年 4 月 1 日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第 8 条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

2050年満期米国国債マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2026年6月18日）
（2025年6月19日～2026年6月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2024年6月28日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国国債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、2050年に満期が到来する米国国債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、利回りの水準、流動性などを考慮しながら決定します。なお、ファンドの状況などによっては、2050年より前に満期が到来する米国国債を組み入れる場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639194>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2024年 6 月28日	10, 000		—	—	2, 233
1 期(2025年 6 月18日)	8, 799	△12. 0		98. 4	13, 622
2 期(2026年 6 月18日)	10, 157	15. 4		98. 2	14, 567

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025年 6 月18日	8, 799		—		98. 4
6 月末	8, 868		0. 8		98. 4
7 月末	9, 123		3. 7		98. 2
8 月末	9, 043		2. 8		98. 6
9 月末	9, 495		7. 9		99. 1
10月末	9, 980		13. 4		98. 0
11月末	10, 167		15. 5		98. 0
12月末	9, 905		12. 6		97. 1
2026年 1 月末	9, 676		10. 0		98. 0
2 月末	10, 178		15. 7		98. 1
3 月末	10, 024		13. 9		98. 2
4 月末	9, 958		13. 2		98. 3
5 月末	9, 944		13. 0		98. 4
(期 末)					
2026年 6 月18日	10, 157		15. 4		98. 2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月19日～2026年6月18日)

基準価額の推移

期間の初め8,799円の基準価額は、期間末に10,157円となり、騰落率は+15.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資している債券からインカム収入を得たこと。
- ・対象国通貨が対円で上昇したこと。

(海外債券市況)

海外債券市場において、米国10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇(債券価格は下落)しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国政権が貿易相手国に対して発表した関税の引き上げ方針を巡り、米国が日本や欧州連合(EU)などと当初よりも低い税率で合意し、貿易交渉の不透明感が後退したことや、米国連邦最高裁判所が米国政権による相互関税などを違憲と判断し、一部の関税の失効による歳入減が米国財政を悪化させると懸念されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、米国の2025年7月の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったほか、5月、6月の同発表値が大幅に下方修正され景気減速懸念が強まったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを実施し、また追加の利下げが期待されたこと、米国議会の予算成立遅延に伴う政府機関の一部閉鎖が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国の軍事作戦によるベネズエラ大統領の拘束やイランの反政府デモの拡大などから地政学的リスクが意識されたことなどを受けて、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。3月上旬から期間末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖が長期化するとの見方から原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことや、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文を受けてFRBによる追加利下げ期待が後退したこと、4月の米国の消費者物価指数(CPI)や生産者物価指数(PPI)が市場予想を上回りインフレ懸念が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

基準価額の推移

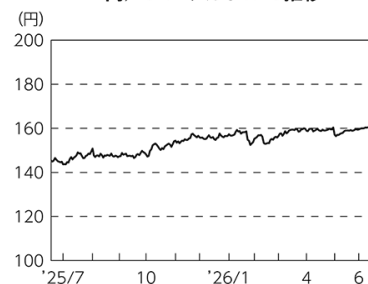


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/06/18	2026/03/02	2025/06/19	2026/06/18
8,799円	10,288円	8,790円	10,157円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

当ファンドでは2050年に満期が到来する米国国債に投資を行ない、ポートフォリオを維持しました。

○今後の運用方針

主として、2050年に満期が到来する米国国債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月19日～2026年 6 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、9,696円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月19日～2026年 6 月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 26,329	千アメリカドル 31,429

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2025年 6 月19日～2026年 6 月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年6月19日～2026年6月18日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細 (2026年6月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
	172,743	88,955	14,304,899	98.2	—	98.2	—	—
合 計	172,743	88,955	14,304,899	98.2	—	98.2	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B	2.0	37,983	22,131	3,558,889	2050/ 2 /15
		US TREASURY N/B	1.25	46,880	22,329	3,590,777	2050/ 5 /15
		US TREASURY N/B	1.375	45,190	22,167	3,564,799	2050/ 8 /15
		US TREASURY N/B	1.625	42,690	22,327	3,590,432	2050/11/15
合 計						14,304,899	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年6月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,304,899	97.3
コール・ローン等、その他	401,866	2.7
投資信託財産総額	14,706,765	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (14,512,141千円) の投資信託財産総額 (14,706,765千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,819,287,903
コール・ローン等	114,600,933
公社債(評価額)	14,304,899,292
未収入金	304,518,183
未収利息	95,269,495
(B) 負債	251,629,232
未払金	112,522,480
未払解約金	139,106,752
(C) 純資産総額(A－B)	14,567,658,671
元本	14,342,804,834
次期繰越損益金	224,853,837
(D) 受益権総口数	14,342,804,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,157円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,482,063,689円、期中追加設定元本額は4,740,847,921円、期中一部解約元本額は5,880,106,776円です。

(注) 2026年6月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・2050年満期米国国債ファンド(年4回分配型) 14,342,804,834円

(注) 1口当たり純資産額は1.0157円です。

○損益の状況 (2025年6月19日～2026年6月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	493,877,307
受取利息	493,877,307
(B) 有価証券売買損益	1,831,993,944
売買益	1,834,068,390
売買損	△ 2,074,446
(C) 保管費用等	△ 3,506,003
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,322,365,248
(E) 前期繰越損益金	△1,859,681,180
(F) 追加信託差損益金	△ 199,617,887
(G) 解約差損益金	△ 38,212,344
(H) 計(D+E+F+G)	224,853,837
次期繰越損益金(H)	224,853,837

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月19日から2026年6月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第19条、第20条、第26条)